



平成30年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年9月7日

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9632 URL http://subaru-kougyou.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 憲治
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長 (氏名) 竹島 美喜 (TEL) (03) 3213-2861
 四半期報告書提出予定日 平成29年9月14日 配当支払開始予定日 平成29年10月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第2四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第2四半期	11,854	13.9	2,112	43.9	2,135	43.1	1,425	47.5
29年1月期第2四半期	10,406	6.8	1,468	45.1	1,492	44.9	965	59.9

(注) 包括利益 30年1月期第2四半期 1,436百万円(47.1%) 29年1月期第2四半期 976百万円(56.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第2四半期	553.88	—
29年1月期第2四半期	370.61	—

※平成29年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第2四半期	24,361	20,506	82.3
29年1月期	22,535	19,314	83.7

(参考) 自己資本 30年1月期第2四半期 20,049百万円 29年1月期 18,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	3.75	—	9.25	13.00
30年1月期	—	3.75	—	—	—
30年1月期(予想)	—	—	—	37.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い平成30年1月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	8.6	2,700	24.4	2,720	23.6	1,740	18.9	676.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成29年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い平成30年1月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期2Q	2,662,000株	29年1月期	2,662,000株
② 期末自己株式数	30年1月期2Q	89,512株	29年1月期	88,850株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期2Q	2,572,863株	29年1月期2Q	2,606,122株

※平成29年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

平成29年4月27日開催の第103回定時株主総会の決議により、平成29年8月1日付で普通株式10株を1株に株式併合いたしました。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年1月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

1. 平成30年1月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 3円75銭
2. 平成30年1月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 67円62銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外の政治情勢や経済の不確実性等が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めましたところ、当第2四半期連結累計期間における売上高は118億5千4百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は21億1千2百万円（前年同期比43.9%増）、経常利益は21億3千5百万円（前年同期比43.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億2千5百万円（前年同期比47.5%増）となりました。

以下、セグメント別の概況をご報告申し上げます。

(道路関連事業)

道路関連事業においては、防災・減災対策や老朽化した道路・橋梁等に対する公共投資は維持・補修分野を中心に堅調に推移しているものの、建設技能者不足や受注競争は激化しており、依然として予断を許さない状況が続きました。このような中、積極的な営業活動により、維持作業・補修工事における採算性の高い工種の受注に努めるとともに、施工体制を強化し既存工事の増工や追加受注を積み重ねました。また、原価管理の徹底によるコストの削減を図り、業務の効率化による収益性を高めました。このような結果、売上高は102億1百万円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益は21億8百万円（前年同期比45.1%増）となりました。

(レジャー事業)

『有楽町スバル座』における映画興行は、期中12作品を上映し、「八重子のハミング」「君の名は。」「グッバイエレジー」等が好評を博し、売上高は前年同期を上回りました。

飲食事業は、原材料価格の上昇や人手不足を要因とする人件費の増加が継続しており、依然として厳しい事業環境が続いておりますが、食の安全を第一とし、お客様に安心を提供し信頼を得る店づくりに心がけ、サービスの向上に努めました。物品販売においては、炭酸飲料水や土産販売店に向けた卸売商品が好調に販売できたこともあり、売上高は前年同期を上回りました。なお、期中5月に『ドトールコーヒーショップ サンシャインシティアルパ店』を閉店いたしました。

マリーナ事業は、ヨットレース「スバルザカップ」等のイベントを行い、利用者サービスの向上に努めましたところ『東京夢の島マリーナ』『浦安マリーナ』における契約艇数は引き続き高水準で推移いたしました。比較的安定した天候が続き船舶の出航数が増えたことにより、給油所、レストラン等の利用者が増加し、「イーノの森バーベキューステーション」等も好調に稼働したこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は13億4千3百万円（前年同期比4.7%増）となり、セグメント利益は1億円（前年同期比26.5%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、『吉祥寺スバルビル』をはじめとした各賃貸物件の入居状況は概ね堅調に推移したものの、一部物件において計画的な修繕工事を行い、それに伴う除却損が発生したこともあり、売上高は3億9百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は1億8千5百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、未成工事支出金の減少等がありましたが、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ18億2千5百万円増の243億6千1百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等がありましたが、未払法人税等の増加等により前連結会計年度末に比べ6億3千3百万円増の38億5千4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ11億9千2百万円増の205億6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成29年6月8日に公表いたしました平成30年1月期通期の連結業績予想を変更しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,632,227	8,376,102
受取手形及び売掛金	4,443,393	3,649,357
商品	65,799	67,203
未成工事支出金	602,186	407,440
原材料及び貯蔵品	89,361	101,550
繰延税金資産	73,721	79,225
短期貸付金	1,200,000	1,200,000
その他	94,490	138,978
貸倒引当金	△37,544	△39,953
流動資産合計	12,163,637	13,979,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,441,517	2,458,679
機械装置及び運搬具（純額）	1,580,766	1,584,570
土地	4,568,170	4,568,170
建設仮勘定	723	—
その他（純額）	146,603	139,607
有形固定資産合計	8,737,781	8,751,028
無形固定資産		
投資その他の資産	26,915	25,538
投資有価証券	121,160	119,647
繰延税金資産	51,867	53,991
差入保証金	824,678	817,442
保険積立金	498,430	503,916
その他	125,703	120,776
貸倒引当金	△14,365	△11,103
投資その他の資産合計	1,607,475	1,604,671
固定資産合計	10,372,172	10,381,239
資産合計	22,535,809	24,361,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,390,205	1,271,616
未払法人税等	365,753	742,125
賞与引当金	74,059	89,407
役員賞与引当金	12,800	—
資産除去債務	8,932	—
その他	640,204	1,010,995
流動負債合計	2,491,955	3,114,144
固定負債		
繰延税金負債	5,086	—
退職給付に係る負債	180,895	199,305
資産除去債務	241,841	242,775
その他	301,669	298,422
固定負債合計	729,494	740,503
負債合計	3,221,449	3,854,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	16,796,533	17,983,580
自己株式	△328,187	△331,622
株主資本合計	18,856,375	20,039,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,774	9,713
その他の包括利益累計額合計	10,774	9,713
非支配株主持分	447,210	456,796
純資産合計	19,314,360	20,506,496
負債純資産合計	22,535,809	24,361,144

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	10,406,171	11,854,821
営業費用	8,317,475	9,071,459
売上総利益	2,088,695	2,783,361
一般管理費	620,491	671,349
営業利益	1,468,204	2,112,011
営業外収益		
受取利息	1,396	613
受取配当金	791	791
受取保険金	6,000	3,427
受取補償金	6,998	7,200
その他	12,098	12,036
営業外収益合計	27,285	24,068
営業外費用		
その他	3,111	318
営業外費用合計	3,111	318
経常利益	1,492,377	2,135,762
特別利益		
投資有価証券売却益	300	—
保険解約返戻金	8,405	553
特別利益合計	8,705	553
特別損失		
減損損失	14,130	—
特別損失合計	14,130	—
税金等調整前四半期純利益	1,486,953	2,136,316
法人税、住民税及び事業税	511,134	711,335
法人税等調整額	△4,563	△12,247
法人税等合計	506,571	699,087
四半期純利益	980,382	1,437,228
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,532	12,165
親会社株主に帰属する四半期純利益	965,849	1,425,062

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	980,382	1,437,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,735	△1,060
その他の包括利益合計	△3,735	△1,060
四半期包括利益	976,646	1,436,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	962,114	1,424,001
非支配株主に係る四半期包括利益	14,532	12,165

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	8,811,439	1,284,072	310,659	10,406,171	—	10,406,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	361,702	31,929	393,632	△393,632	—
計	8,811,439	1,645,775	342,589	10,799,804	△393,632	10,406,171
セグメント利益	1,453,121	79,615	208,602	1,741,339	△273,135	1,468,204

(注) 1 セグメント利益の調整額△273,135千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	10,201,764	1,343,889	309,166	11,854,821	—	11,854,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	362,412	30,393	392,805	△392,805	—
計	10,201,764	1,706,301	339,559	12,247,626	△392,805	11,854,821
セグメント利益	2,108,172	100,698	185,332	2,394,203	△282,191	2,112,011

(注) 1 セグメント利益の調整額△282,191千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。